

2023年度  
補正予算案の  
問題点。

田文雄議長は総合経済対策で「供給力の強化」を最も重要な柱に位置付けました。その眞体化された2023年度補正予算案では、「成長力の強化・高

度化」を通じて国内供給を促進するとして米4兆75億円を計上。そのうち半導体関連予算は特別会計分を含め1兆2000億円と一億円以上あります。半導体関連予算は半導体企業への補助金用の基金を使われます。

同基金は、22年度第二次補正予算までに計1・8兆円を積み上げてきました。23年度補正予算案によって基金全体の枠が倍加する見込みがあります。

上限がない制度

日本共産党は国法の改定に対応。笠井議長は同12月15日の衆院経済委員会の開催です。基金の仕組みを規定するの

# 青天井の大企業支援

は、特定高機能半導体技術活用システム開発供給導入促進法

(5G促進法) や、新エネルギー、

産業技術総合開発機構法

(NEDO法) です。国法は21

年12月の改定で国額の税金をわ

ずか数社の半導体企業に投入す

ることが可能になりました。事

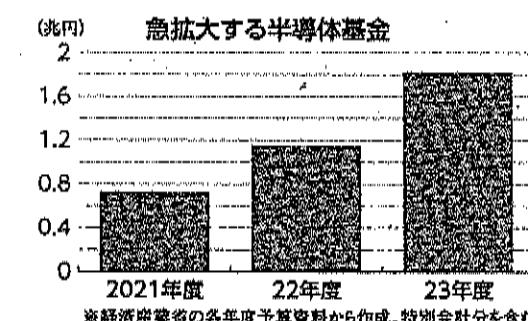
業者が作成した施設整備計画を

経済産業省が認定し、NEDO

に設置された基金から補助率2

分の1など、経費を補助しま

す。



を明らかにして事業者の要求に応じて税金の投入が膨らむ危険

支援決定を受けたる先端半導

体企業「ヒタチ」は、27年の運

営開始までの米田の支援を国に

要求しています。あるいは「東大

井で、想定外な米国輸入」(笠

井氏) の仕組みです。

## 米国と共同歩調

「山内閣の東部幹部会議は議論で「重要な部分は国防」「米アメリカのねらい固め」として米国の軍需への貢献を強調しました。半導体企業への支援は「安全保障」問題として重要な

規制を開始しました。米国主導の新経済機関「インダストリアル・経済組合(INDI)」では

对中国の供給網についても強化

しています。米国の政策に米議院を

合意を示しました。

(立憲民主)

(おわり)

(感)

を指摘していました。

米田議長は17日、米国でのア

ジア太田洋経済協力会議(AP

EC) 萬能会議出席後の内外記

者会見で「最先端技術に関する

建設計画を表明しており、国は

追加の補助を打ち込んだのです。

じと 化は一回では達成でき

ず、両国間や両国間の連携が

不可欠だと強調しました。

中国との競争争合を強める米

国は、先端半導体分野で対中包

囲網を構築していくのか。